

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本石油輸送株式会社

【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本 透

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496-7673

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 天野 喜司

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5496-7673

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 天野 喜司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
当社北海道コンテナ統括支店
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)
当社東北コンテナ統括支店
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)
当社千葉支店
(千葉市中央区浜野町1216番地)
当社関東支店
(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)
当社関東コンテナ統括支店
(東京都品川区八潮三丁目3番22号)
当社中部支店
(四日市市朝日町3番2号)
当社中部コンテナ統括支店
(名古屋市中川区掛入三丁目4番地)
当社関西支店
(大阪市北区大深町2番25号)
当社九州支店
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道コンテナ統括、東北コンテナ統括、関東コンテナ統括、中部および九州の各支店については、証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,999,105	14,913,863	15,155,359	31,768,167	33,059,353
経常利益 (千円)	483,851	362,086	283,442	1,147,630	1,000,188
中間(当期)純利益 (千円)	277,286	197,357	110,114	633,764	597,693
純資産額 (千円)	15,301,478	16,581,767	16,605,408	15,750,587	16,986,372
総資産額 (千円)	26,541,133	27,914,013	27,796,066	27,072,527	28,621,538
1株当たり純資産額 (円)	461.40	500.28	501.14	473.32	510.77
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.36	5.95	3.32	17.29	16.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	59.4	59.7	58.2	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,879	815,730	1,451,968	3,208,181	3,089,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,300,574	1,411,488	1,190,956	1,077,549	3,785,572
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,517,696	372,150	271,473	3,376,824	243,106
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,598,323	428,543	188,949	652,149	199,411
従業員数 (名)	1,098	1,193	1,183	1,171	1,191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収入 (千円)	7,976,665	7,952,297	8,043,799	17,685,396	17,829,421
経常利益 (千円)	484,211	431,474	512,142	801,103	875,257
中間(当期)純利益 (千円)	276,673	356,023	250,137	440,537	655,400
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額 (千円)	10,900,086	12,026,459	12,153,461	11,124,618	12,335,172
総資産額 (千円)	18,371,029	19,577,935	19,320,010	18,787,225	20,080,752
1株当たり純資産額 (円)	328.40	362.53	366.47	334.04	370.62
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.34	10.73	7.54	12.01	18.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	59.3	61.4	62.9	59.2	61.4
従業員数 (名)	183	183	180	182	182

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道輸送事業	141
自動車輸送事業	1,003
全社(共通)	39
合計	1,183

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	180
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託12名を含みます。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、鉄道輸送と自動車輸送の連携によりお客様の物流合理化へ向けた提案を行うなど積極的な営業活動を推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は151億5千5百万円(前年同期比101.6%)、経常利益は2億8千3百万円(同78.3%)、中間純利益は1億1千万円(同55.8%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

[鉄道輸送事業]

石油部門

当中間連結会計期間の石油製品の国内需要は、価格高騰による消費の抑制や代替エネルギーへの転換が進み、前年同期を下回る結果となりました。

こうした状況の中、当部門においては、石油元売各社の輸送の合理化に柔軟に対応しましたが、需要減少による輸送数量の落ち込みをカバーすることはできず、輸送数量は343万キロリットル(前年同期比97.3%)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は48億5千万円(前年同期比99.1%)となりました。

化成品部門

当中間連結会計期間の石油化学業界は、高騰する原材料価格の影響を受けつつも、引き続き堅調な業績にて推移しました。

こうした状況の中、当部門においては、ISO(国際基準)タンクコンテナを中心に積極的な営業活動に取り組み、合計で各種コンテナ305個のリースを成約しました。

また、LNG(液化天然ガス)コンテナ輸送においては、燃料転換の拡大により好調に推移し、収入拡大に貢献しました。

以上の結果、当部門の売上高は16億4千2百万円(前年同期比107.6%)となりました。

コンテナ部門

当中間連結会計期間の国内鉄道コンテナ輸送は、集中豪雨や台風等により主要幹線において輸送障害の影響がありました。政府米や自動車部品、紙パルプ等の増送により前年同期を若干上回る実績を達成しました。

こうした状況の中、当部門においては、老朽化した冷蔵コンテナの代替により品質向上を図り、政府米や野菜類の輸送量を伸ばしたものの、短距離の輸送が増加したため収入単価が下がり、当部門の売上高は13億5千3百万円(前年同期比99.8%)となりました。

以上の結果、鉄道輸送事業における当中間連結会計期間の売上高は78億4千6百万円(前年同期比100.9%)となりました。

[自動車輸送事業]

当中間連結会計期間の自動車輸送事業は、激しい競争が続くなかで、軽油価格の高騰に伴うコスト増により、収益環境は一段と悪化しました。

こうした状況の中、事業基盤の強化を目指し、昨年度の静岡地区に続いて、本年7月に岡山県倉敷市の水島地区に新たに営業所を開設し、同地区でのLNG(液化天然ガス)の自動車輸送事業を開始しました。

また、水島地区以外においてもLNG輸送を新規に受託し、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、自動車輸送事業の売上高は73億9百万円(前年同期比102.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べ1千万円減少(前年同期2億2千3百万円減少)し1億8千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は14億5千1百万円増加(前年同期8億1千5百万円増加)いたしました。これは主として税金等調整前中間純利益2億9千1百万円、減価償却費13億8千4百万円の計上と法人税の支払3億8千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は11億9千万円減少(前年同期14億1千1百万円減少)いたしました。これは主として石油タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支出10億6千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、2億7千1百万円減少(前年同期3億7千2百万円増加)いたしました。これは主として長期借入金の収入10億円および短期運転資金の返済8億7千4百万円によるものであります。

2 【販売の状況】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道輸送事業	7,846,358	100.9
自動車輸送事業	7,309,000	102.4
合計	15,155,359	101.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本石油㈱	6,559,351	44.0	6,798,716	44.9

2 収入金額は税抜金額であります。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、今後も緩やかな拡大を続けるものと予測されますが、物流業界においては、原油価格の高騰によるコストアップもあり、取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループは、「持続的に成長できる企業グループ」を目指し、お客様の期待にお応えできるよう、物流専門事業者として安全を第一に、質の高いサービスの提供を実現してまいります。

このため、鉄道輸送事業においては、積載効率の向上を目指した大型タンク車への継続的な投資やお客様のニーズに沿ったコンテナの開発に努め、また自動車輸送事業においては、環境基準に適合した車両の投入を積極的に行ってまいります。

また、両事業部門とも、LNG(液化天然ガス)輸送の一層の強化をはかり、当社グループが、同輸送において確固たる地位を占めることができるよう努めてまいり所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本石油輸送(株) 本社	東京都品川区	鉄道輸送	コンテナ	963,942	平成18年 4 - 9月	輸送力増強・ 代替 823個
(株)エネックス 関東支店他	市川市他	自動車輸送	ローリー	61,971	"	輸送力増強・ 代替 2両
"	"	"	コンテナ	165,625	"	輸送力増強 7個
近畿石油輸送(株) 名古屋支店他	四日市市他	"	ローリー	35,941	"	輸送力増強・ 代替 4両
(株)ニュージェイズ	四日市市	"	"	11,000	平成18年 8月	輸送力増強・ 代替 1両
共栄企業(株)	横浜市 神奈川区	"	"	63,613	平成18年 4月 - 9月	輸送力増強・ 代替 6両

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	33,229,350	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		33,229,350		1,661,467		290,602

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋 1 3 12	9,644	29.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	1,405	4.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,244	3.74
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 8 12	1,138	3.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町 1 1	669	2.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	455	1.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	438	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式 会社信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	435	1.31
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1 8 12	420	1.26
計		16,638	50.07

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

2 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年9月5日付けにて関東財務局長に提出された大量保有報告書により、上記表「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)」の所有株式とされている株式のほかに、平成18年8月29日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 23 1	1,410	4.24

- 3 メリルリンチ日本証券株式会社およびメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社から平成18年6月15日付けにて関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年5月31日現在で以下の株式を所有している旨報告を受けております。

その後、メリルリンチ日本証券株式会社およびメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社から平成18年10月5日付けにて関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年9月30日現在でメリルリンチ日本証券株式会社がメリルリンチ・グループの再編により、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社との共同保有者に該当しなくなった旨の報告を受けております。

上記2件の大量保有報告書に関して、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

なお、6月15日付け大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1-4 1 日本橋一丁目ビルディング	1,807	5.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,780,000	32,780	
単元未満株式	普通株式 275,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,780	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 11 1	65,000		65,000	0.20
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1 10 1	109,000		109,000	0.32
計		174,000		174,000	0.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	404	397	370	356	365	373
最低(円)	391	361	323	326	330	344

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		428,543		188,949		199,411	
2 受取手形及び売掛金		3,384,853		3,437,340		4,087,843	
3 たな卸資産		35,876		31,999		22,219	
4 繰延税金資産		215,308		261,679		253,108	
5 その他		333,803		374,380		243,621	
流動資産合計		4,398,385	15.8	4,294,350	15.4	4,806,203	16.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,240,660		1,186,654		1,233,389	
(2) 機械装置 及び運搬具	1	6,246,463		5,703,833		6,312,794	
(3) コンテナ	1	3,621,572		4,118,873		3,626,330	
(4) 土地		4,796,728		4,742,508		4,792,162	
(5) その他	1	168,728	16,074,153	235,603	15,987,473	85,459	16,050,137
2 無形固定資産		267,550		202,484		235,017	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,209,148		6,218,188		6,460,021	
(2) 繰延税金資産		445,678		512,474		469,100	
(3) その他		519,095	7,173,922	581,095	7,311,757	601,057	7,530,179
固定資産合計		23,515,627	84.2	23,501,715	84.6	23,815,334	83.2
資産合計		27,914,013	100.0	27,796,066	100.0	28,621,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,755,236		1,771,794		2,041,868	
2 短期借入金	2	1,834,573		1,363,836		1,977,948	
3 未払金		893,300		862,661		507,341	
4 未払法人税等		84,124		210,109		386,318	
5 賞与引当金		513,000		524,040		514,750	
6 役員賞与引当金				30,010			
7 その他	3	603,925		478,787		647,328	
流動負債合計		5,684,160	20.4	5,241,239	18.9	6,075,554	21.3
固定負債							
1 長期借入金		535,000		875,000		365,000	
2 繰延税金負債		1,251,481		1,126,056		1,283,185	
3 退職給付引当金		3,059,011		3,094,963		3,035,453	
4 役員退職慰労引当金		211,503		266,206		241,550	
5 車両修繕引当金		404,585		429,072		474,806	
6 その他		186,504		158,120		159,615	
固定負債合計		5,648,085	20.2	5,949,417	21.4	5,559,611	19.4
負債合計		11,332,245	40.6	11,190,657	40.3	11,635,166	40.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		1,661,467	6.0			1,661,467	5.8
資本剰余金		290,841	1.0			290,841	1.0
利益剰余金		12,485,872	44.7			12,786,686	44.7
その他有価証券 評価差額金		2,162,688	7.8			2,268,937	7.9
自己株式		19,102	0.1			21,560	0.1
資本合計		16,581,767	59.4			16,986,372	59.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,914,013	100.0			28,621,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,661,467			
2 資本剰余金				290,841			
3 利益剰余金				12,670,943			
4 自己株式				22,970			
株主資本合計				14,600,282	52.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,005,126			
評価・換算差額等 合計				2,005,126	7.2		
純資産合計				16,605,408	59.7		
負債純資産合計				27,796,066	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,913,863	100.0	15,155,359	100.0	33,059,353	100.0
売上原価		13,763,978	92.3	14,128,149	93.2	30,483,777	92.2
売上総利益		1,149,884	7.7	1,027,209	6.8	2,575,576	7.8
販売費及び一般管理費	1	964,707	6.5	874,703	5.8	1,924,070	5.8
営業利益		185,176	1.2	152,505	1.0	651,505	2.0
営業外収益							
1 受取利息		270		380		589	
2 受取配当金		34,446		46,941		61,338	
3 資産賃貸収入		141,684		136,799		282,648	
4 持分法による 投資利益		5,830				60,818	
5 雑収入		69,434	251,666	50,011	234,133	112,139	517,534
営業外費用							
1 支払利息		9,383		13,388		18,622	
2 固定資産売却却損	2	16,080		36,040		50,231	
3 資産賃貸費用		38,671		39,271		74,796	
4 持分法による 投資損失				7,742			
5 雑損失		10,621	74,757	6,753	103,195	25,200	168,851
経常利益		362,086	2.4	283,442	1.9	1,000,188	3.0
特別利益							
1 受取補償金		18,450		16,250		71,345	
2 固定資産売却益	3	18,149	36,599	16,250	0.1	20,898	92,244
特別損失							
1 固定資産売却損	4			1,154		18,803	
2 投資有価証券評価損				7,160			
3 固定資産除却損	5	7,526				21,883	
4 リース解約損						10,765	
5 減損損失	6	6,650	14,177	8,314	0.1	6,650	58,103
税金等調整前中間 (当期)純利益		384,508	2.6	291,378	1.9	1,034,329	3.1
法人税、住民税及び 事業税		95,904		210,590		446,850	
法人税等調整額		91,246	187,150	29,325	181,264	10,213	436,636
中間(当期)純利益		197,357	1.3	110,114	0.7	597,693	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			290,740		290,740
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		101	101	101	101
資本剰余金 中間期末(期末)残高			290,841		290,841
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,448,367		12,448,367
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		197,357	197,357	597,693	597,693
利益剰余金減少高					
1 配当金		99,532		199,054	
2 役員賞与		60,320	159,852	60,320	259,374
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,485,872		12,786,686

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,661,467	290,841	12,786,686	21,560	14,717,434
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			165,837		165,837
利益処分による役員賞与			60,020		60,020
中間純利益			110,114		110,114
自己株式の取得				1,409	1,409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			115,742	1,409	117,152
平成18年9月30日残高(千円)	1,661,467	290,841	12,670,943	22,970	14,600,282

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,268,937	2,268,937	16,986,372
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			165,837
利益処分による役員賞与			60,020
中間純利益			110,114
自己株式の取得			1,409
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	263,811	263,811	263,811
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	263,811	263,811	380,963
平成18年9月30日残高(千円)	2,005,126	2,005,126	16,605,408

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		384,508	291,378	1,034,329
減価償却費		1,426,210	1,384,923	3,197,788
減損損失		6,650		6,650
連結調整勘定償却額		40,326		72,859
のれん償却額			32,533	
賞与引当金の増減額		7,895	9,290	9,645
役員賞与引当金の増減額			30,010	
退職給付引当金の増減額		3,344	59,509	20,213
役員退職慰労引当金の 増減額		126,212	24,656	96,165
車両修繕引当金の増減額		45,713	45,734	24,507
受取利息及び受取配当金		34,717	47,321	61,928
支払利息		9,383	13,388	18,622
持分法による投資損益		5,830	7,742	60,818
投資有価証券評価損			7,160	
有形固定資産売却益		39,274	15,065	68,831
固定資産売却除却損		23,607	37,194	90,918
売上債権の増減額		622,413	650,502	80,576
仕入債務の増減額		462,884	270,073	176,253
役員賞与の支払額		60,320	60,020	60,320
その他		348,979	319,939	144,709
小計		1,400,407	1,790,134	3,685,507
利息及び配当金の受取額		49,305	61,909	76,516
利息の支払額		10,038	17,510	18,575
法人税等の支払額		623,943	382,564	653,721
営業活動による キャッシュ・フロー		815,730	1,451,968	3,089,726

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,524,170	1,067,703	3,890,516
有形固定資産の売却 による収入		77,420	107,376	168,967
投資有価証券の取得 による支出		17,341	18,647	35,033
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		20,293		20,293
関係会社株式の取得 による支出			212,568	
貸付による支出			20,000	51,545
貸付金の回収による収入		2,832	45,428	16,885
その他		29,477	24,842	14,623
投資活動による キャッシュ・フロー		1,411,488	1,190,956	3,785,572
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		241,845	874,111	25,528
長期借入による収入		900,000	1,000,000	900,000
長期借入金の返済 による支出		185,000	230,000	479,000
自己株式の取得による支出		1,671	1,409	4,130
自己株式の売却による収入		300		300
配当金の支払額		99,632	165,952	199,591
財務活動による キャッシュ・フロー		372,150	271,473	243,106
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		223,606	10,461	452,738
現金及び現金同等物の 期首残高		652,149	199,411	652,149
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		428,543	188,949	199,411

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニュージェイズ 共栄企業株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったコールドガス・キャリアー株式会社については、平成17年4月1日に全株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。また、株式会社エネックス、株式会社極液及びコールドガス・キャリアー株式会社は株式会社エネックスを存続会社として平成17年7月1日に合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったコールドガス・キャリアー株式会社については、連結子会社となったため、除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニュージェイズ 共栄企業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 東日本液体物流株式会社 日秋興業株式会社 連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エネックス 近畿石油輸送株式会社 株式会社ニュージェイズ 共栄企業株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったコールドガス・キャリアー株式会社については、平成17年4月1日に全株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。また、株式会社エネックス、株式会社極液及びコールドガス・キャリアー株式会社は株式会社エネックスを存続会社として平成17年7月1日に合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったコールドガス・キャリアー株式会社については、連結子会社となったため、除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 東日本液体物流株式会社 日秋興業株式会社 なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益が30,010千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>車両修繕引当金 タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税の算定方法 中間連結会計期間に係る税額及び法人税等調整額は、利益処分による圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>車両修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>車両修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が6,650千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,605,408千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が6,650千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,550,465千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 930,000千円 差引額 3,970,000千円</p> <p>3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,427,359千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 473,836千円 差引額 4,426,163千円</p> <p>3 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 55,565,771千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,347,948千円 差引額 3,552,051千円</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>人件費 636,816千円</p> <p>うち</p> <p>賞与引当金 繰入額 94,817</p> <p>退職給付費用 36,156</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 77,488</p> <p>賃借料 85,287</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>人件費 587,642千円</p> <p>うち</p> <p>賞与引当金 繰入額 91,837</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30,010</p> <p>退職給付費用 28,442</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28,856</p> <p>賃借料 80,080</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>人件費 1,220,817千円</p> <p>うち</p> <p>賞与引当金 繰入額 89,454</p> <p>退職給付費用 72,463</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 107,535</p> <p>賃借料 176,086</p>																
<p>2 タンク車、コンテナ等の売却却損であります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>																
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 18,149千円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 20,898千円</p>																
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,154千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15,512千円</p> <p>土地 3,291</p>																
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>無形固定資産 7,526千円</p>	<p>5</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14,356千円</p> <p>無形固定資産 7,526</p>																
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県裾野市</td> <td>6,650千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	静岡県裾野市	6,650千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県裾野市</td> <td>6,650千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	静岡県裾野市	6,650千円
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	静岡県裾野市	6,650千円															
用途	種類	場所	金額															
遊休	土地	静岡県裾野市	6,650千円															
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記の土地については、研修施設の廃止により、現在は遊休資産であり、土地の時価が回収可能価額を下回ったため、減損を認識いたしました。</p>		<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記の土地については、研修施設の廃止により、現在は遊休資産であり、土地の時価が回収可能価額を下回ったため、減損を認識いたしました。</p>																

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、当該資産の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、当該資産の重要性が乏しいため、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	33,229			33,229

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	90	3		94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	165,837	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,490	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 428,543千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 428,543	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 188,949千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 188,949	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 199,411千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 199,411

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 1,658,414千円 減価償却累計額相当額 292,028 中間期末残高相当額 1,366,385 その他 (工具器具備品) 取得価額相当額 100,201千円 減価償却累計額相当額 59,914 中間期末残高相当額 40,287 合計 取得価額相当額 1,758,616千円 減価償却累計額相当額 351,943 中間期末残高相当額 1,406,672 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 2,684,084千円 減価償却累計額相当額 648,731 中間期末残高相当額 2,035,353 その他 (工具器具備品) 取得価額相当額 88,660千円 減価償却累計額相当額 35,828 中間期末残高相当額 52,832 合計 取得価額相当額 2,772,745千円 減価償却累計額相当額 684,559 中間期末残高相当額 2,088,186 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、原則法により算定しております。また、当中間連結会計期間を利子込み法により算定した場合は、次のとおりとなります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具 取得価額相当額 1,871,016千円 減価償却累計額相当額 463,970 期末残高相当額 1,407,045 その他 (工具器具備品) 取得価額相当額 40,742千円 減価償却累計額相当額 16,651 期末残高相当額 24,091 合計 取得価額相当額 1,911,758千円 減価償却累計額相当額 480,622 期末残高相当額 1,431,136 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>337,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,069,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,406,672</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	337,523千円	1年超	1,069,149	合計	<u>1,406,672</u>	<p>機械装置及び 運搬具</p> <p>取得価額相当額 2,860,282千円</p> <p>減価償却累計額 相当額 677,769</p> <p>中間期末残高 相当額 <u>2,182,513</u></p> <p>その他 (工具器具備品)</p> <p>取得価額相当額 92,477千円</p> <p>減価償却累計額 相当額 37,593</p> <p>中間期末残高 相当額 <u>54,884</u></p> <p>合計</p> <p>取得価額相当額 2,952,760千円</p> <p>減価償却累計額 相当額 715,362</p> <p>中間期末残高 相当額 <u>2,237,398</u></p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>511,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,641,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,152,786</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、原則法により算定しております。また、支払利子込み法により算定した場合は次のとおりとなります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>558,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,712,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,270,497</u></td> </tr> </table>	1年内	511,418千円	1年超	1,641,367	合計	<u>2,152,786</u>	1年内	558,230千円	1年超	1,712,267	合計	<u>2,270,497</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>371,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,084,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1,455,937</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	371,817千円	1年超	1,084,120	合計	<u>1,455,937</u>
1年内	337,523千円																									
1年超	1,069,149																									
合計	<u>1,406,672</u>																									
1年内	511,418千円																									
1年超	1,641,367																									
合計	<u>2,152,786</u>																									
1年内	558,230千円																									
1年超	1,712,267																									
合計	<u>2,270,497</u>																									
1年内	371,817千円																									
1年超	1,084,120																									
合計	<u>1,455,937</u>																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,570</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	108,570千円	減価償却費相当額	108,570	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229,827</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,582</td> </tr> </table> <p>原則法により算定しております。なお、当中間連結会計期間を利子込み法により算定した場合は、次のとおりとなります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,059</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	245,059千円	減価償却費相当額	229,827	支払利息相当額	21,582	支払リース料	245,059千円	減価償却費相当額	245,059	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>303,195千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303,195</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	303,195千円	減価償却費相当額	303,195
支払リース料	108,570千円																			
減価償却費相当額	108,570																			
支払リース料	245,059千円																			
減価償却費相当額	229,827																			
支払利息相当額	21,582																			
支払リース料	245,059千円																			
減価償却費相当額	245,059																			
支払リース料	303,195千円																			
減価償却費相当額	303,195																			

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>コンテナ</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>773,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>613,761</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>160,216</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>101,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,698</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>69,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,505</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33,856</td> </tr> </table> <p>(4) 受取利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>433,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570,406</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額	773,977千円	減価償却累計額	613,761	中間期末残高	160,216	1年内	101,188千円	1年超	136,509	合計	237,698	受取リース料	69,885千円	減価償却費	21,505	受取利息相当額	33,856	未経過リース料		1年内	433,425千円	1年超	136,981	合計	570,406	<p>貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>コンテナ</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>603,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>339,206</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>264,685</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>63,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,809</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,340</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>30,933</td> </tr> </table> <p>(4) 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>456,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622,989</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額	603,892千円	減価償却累計額	339,206	中間期末残高	264,685	1年内	63,144千円	1年超	258,665	合計	321,809	受取リース料	51,685千円	減価償却費	39,340	受取利息相当額	30,933	未経過リース料		1年内	456,771千円	1年超	166,218	合計	622,989	<p>貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>コンテナ</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>643,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>523,242</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>120,664</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>74,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,513</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>122,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,708</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>61,521</td> </tr> </table> <p>(4) 受取利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>424,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,597</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額	643,906千円	減価償却累計額	523,242	期末残高	120,664	1年内	74,127千円	1年超	120,386	合計	194,513	受取リース料	122,396千円	減価償却費	48,708	受取利息相当額	61,521	未経過リース料		1年内	424,343千円	1年超	120,253	合計	544,597
取得価額	773,977千円																																																																															
減価償却累計額	613,761																																																																															
中間期末残高	160,216																																																																															
1年内	101,188千円																																																																															
1年超	136,509																																																																															
合計	237,698																																																																															
受取リース料	69,885千円																																																																															
減価償却費	21,505																																																																															
受取利息相当額	33,856																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	433,425千円																																																																															
1年超	136,981																																																																															
合計	570,406																																																																															
取得価額	603,892千円																																																																															
減価償却累計額	339,206																																																																															
中間期末残高	264,685																																																																															
1年内	63,144千円																																																																															
1年超	258,665																																																																															
合計	321,809																																																																															
受取リース料	51,685千円																																																																															
減価償却費	39,340																																																																															
受取利息相当額	30,933																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	456,771千円																																																																															
1年超	166,218																																																																															
合計	622,989																																																																															
取得価額	643,906千円																																																																															
減価償却累計額	523,242																																																																															
期末残高	120,664																																																																															
1年内	74,127千円																																																																															
1年超	120,386																																																																															
合計	194,513																																																																															
受取リース料	122,396千円																																																																															
減価償却費	48,708																																																																															
受取利息相当額	61,521																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	424,343千円																																																																															
1年超	120,253																																																																															
合計	544,597																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,594,157	5,197,195	3,603,037
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	1,594,157	5,197,195	3,603,037

2 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

180,060千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,630,497	4,968,742	3,338,244
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	1,630,497	4,968,742	3,338,244

2 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

172,900千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,611,849	5,392,341	3,780,491
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	1,661,849	5,392,341	3,780,491

2 時価評価されていない主な「有価証券」(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

180,060千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,775,122	7,138,740	14,913,863		14,913,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,174	195,239	372,414	(372,414)	
計	7,952,297	7,333,980	15,286,277	(372,414)	14,913,863
営業費用	7,728,794	7,372,305	15,101,100	(372,414)	14,728,686
営業利益又は営業損失()	223,502	38,325	185,176		185,176

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル
(2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,846,358	7,309,000	15,155,359		15,155,359
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197,441	186,517	383,959	(383,959)	
計	8,043,799	7,495,518	15,539,318	(383,959)	15,155,359
営業費用	7,721,476	7,665,336	15,386,812	(383,959)	15,002,853
営業利益又は営業損失()	322,323	169,818	152,505		152,505

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル
(2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準
役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「鉄道輸送」が21,295千円、「自動車輸送」が8,715千円増加し、営業利益がそれぞれ同金額減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,468,409	15,590,944	33,059,353		33,059,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,011	434,834	795,845	(795,845)	
計	17,829,421	16,025,778	33,855,199	(795,845)	33,059,353
営業費用	17,264,257	15,939,435	33,203,693	(795,845)	32,407,848
営業利益	565,163	86,342	651,505		651,505

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

(1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル

(2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 500.28円	1株当たり純資産額 501.14円	1株当たり純資産額 510.77円
1株当たり中間純利益 5.95円	1株当たり中間純利益 3.32円	1株当たり当期純利益 16.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間連結損益計算書上の中間純利益 197,357千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 110,114千円	連結損益計算書上の当期純利益 597,693千円
普通株式に係る中間純利益 197,357千円	普通株式に係る中間純利益 110,114千円	普通株式に係る当期純利益 537,673千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金 60,020千円
普通株式の期中平均株式数 33,146,892株	普通株式の期中平均株式数 33,137,018株	普通株式の期中平均株式数 33,144,220株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		384,111		163,160		170,048	
2 営業未収入金		1,739,989		1,705,707		2,062,457	
3 たな卸資産		1,063		831		853	
4 繰延税金資産		82,728		93,407		106,612	
5 その他		51,811		62,509		68,144	
流動資産合計		2,259,703	11.5	2,025,615	10.5	2,408,116	12.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 車両	1	4,074,633		3,842,902		4,200,776	
(2) コンテナ	1	3,621,572		3,820,469		3,455,892	
(3) 土地		631,522		630,194		630,194	
(4) その他	1	450,557		449,070		379,004	
有形固定資産合計		8,778,284		8,742,637		8,665,868	
2 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,871,712		2,062,279		2,291,704	
(2) 関係会社株式		4,461,796		4,093,193		4,235,198	
(3) 関係会社 長期貸付金		2,071,850		2,250,056		2,298,708	
(4) その他		308,587		318,227		300,156	
貸倒引当金		174,000		172,000		119,000	
投資その他の資産 合計		8,539,947		8,551,756		9,006,767	
固定資産合計		17,318,232	88.5	17,294,394	89.5	17,672,636	88.0
資産合計		19,577,935	100.0	19,320,010	100.0	20,080,752	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,146,688		1,146,619		1,282,853	
2	2	1,634,000		1,313,836		1,927,948	
3		991,746		525,909		919,720	
4		37,536		36,281		77,853	
5		54,866		173,400		279,266	
6	3	34,421		22,708		49,073	
7		163,000		160,000		171,000	
8				21,295			
9		647,676		635,705		256,999	
10		49,255		50,503		50,595	
流動負債合計		4,759,190	24.3	4,086,261	21.2	5,015,309	25.0
固定負債							
1		535,000		875,000		365,000	
2		757,820		643,164		788,737	
3		920,826		943,226		928,799	
4		143,700		177,300		160,800	
5		366,744		387,173		429,928	
6		68,193		54,424		57,005	
固定負債合計		2,792,285	14.3	3,080,288	15.9	2,730,270	13.6
負債合計		7,551,476	38.6	7,166,549	37.1	7,745,579	38.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,661,467	8.5			1,661,467	8.3
資本剰余金							
1		290,602				290,602	
2		238				238	
自己株式処分差益		238				238	
資本剰余金合計		290,841	1.5			290,841	1.4
利益剰余金							
1		415,366				415,366	
2		920,313				920,313	
3		6,780,613				6,980,470	
利益剰余金合計		8,116,294	41.4			8,316,150	41.4
その他有価証券 評価差額金		1,971,235	10.1			2,082,550	10.4
自己株式		13,379	0.1			15,837	0.1
資本合計		12,026,459	61.4			12,335,172	61.4
負債資本合計		19,577,935	100.0			20,080,752	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,661,467	8.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				290,602			
(2) その他資本剰余金				238			
資本剰余金合計				290,841	1.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				415,366			
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金				100,000			
自家保険積立金				500,000			
固定資産圧縮 積立金				39,564			
別途積立金				280,000			
繰越利益剰余金				7,022,929			
利益剰余金合計				8,357,861	43.3		
4 自己株式				17,247	0.1		
株主資本合計				10,292,922	53.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,860,538			
評価・換算差額等 合計				1,860,538	9.6		
純資産合計				12,153,461	62.9		
負債純資産合計				19,320,010	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入		7,952,297	100.0	8,043,799	100.0	17,829,421	100.0
営業原価		7,165,652	90.1	7,173,408	89.2	16,114,895	90.4
営業総利益		786,644	9.9	870,391	10.8	1,714,525	9.6
販売費及び一般管理費		594,786	7.5	576,978	7.2	1,212,650	6.8
営業利益		191,858	2.4	293,413	3.6	501,875	2.8
営業外収益							
1 受取利息		12,171		13,960		23,941	
2 受取配当金		114,801		105,925		138,607	
3 資産賃貸収入		121,120		115,986		238,297	
4 その他		54,000	3.8	51,014	3.6	110,723	2.9
営業外費用							
1 支払利息		11,554		14,081		22,281	
2 その他		50,923	0.8	54,077	0.8	115,908	0.8
経常利益		431,474	5.4	512,142	6.4	875,257	4.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		86,000				141,000	
2 固定資産売却益	1	86,000	1.1			2,749	0.8
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額				53,000			
2 投資有価証券評価損				7,160	0.8		
税引前中間(当期) 純利益		517,474	6.5	451,982	5.6	1,019,006	5.7
法人税、住民税 及び事業税		66,010		182,969		336,964	
法人税等調整額		95,440	2.0	18,875	2.5	26,640	2.0
中間(当期)純利益		356,023	4.5	250,137	3.1	655,400	3.7
前期繰越利益		6,424,590				6,424,590	
中間配当額						99,521	
中間(当期)未処分 利益		6,780,613				6,980,470	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,661,467	290,602	238	415,366	7,900,784	15,837	10,252,622
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					165,837		165,837
利益処分による役員賞与					42,590		42,590
中間純利益					250,137		250,137
自己株式の取得						1,409	1,409
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					41,710	1,409	40,300
平成18年9月30日残高(千円)	1,661,467	290,602	238	415,366	7,942,494	17,247	10,292,922

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,082,550	2,082,550	12,335,172
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			165,837
利益処分による役員賞与			42,590
中間純利益			250,137
自己株式の取得			1,409
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	222,011	222,011	222,011
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	222,011	222,011	181,711
平成18年9月30日残高(千円)	1,860,538	1,860,538	12,153,461

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当積立金	自家保険積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	100,000	500,000	40,313	280,000	6,980,470	7,900,784
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					165,837	165,837
利益処分による役員賞与					42,590	42,590
中間純利益					250,137	250,137
固定資産圧縮積立金の積立			2,380		2,380	
固定資産圧縮積立金の取崩			3,130		3,130	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			749		42,459	41,710
平成18年9月30日残高(千円)	100,000	500,000	39,564	280,000	7,022,929	7,942,494

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 車両修繕引当金 タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が21,295千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 車両修繕引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 車両修繕引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定方法 中間会計期間に係る税額及び法人税等調整額は、利益処分による圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,153,461千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「関係会社短期借入金」(前中間会計期間900,000千円)については、負債及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,853,053千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,900,000千円</p> <p>借入実行残高 930,000千円</p> <p>差引額 3,970,000千円</p> <p>3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,064,332千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,900,000千円</p> <p>借入実行残高 473,836千円</p> <p>差引額 4,426,163千円</p> <p>3 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,959,245千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,900,000千円</p> <p>借入実行残高 1,347,948千円</p> <p>差引額 3,552,052千円</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 1,002,032千円</p>	<p>1</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 926,354千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,749千円</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 2,184,085千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	61	3		65

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>36,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,638</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,503</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,503</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>881</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	36,141千円	減価償却累計額相当額	6,638	中間期末残高相当額	29,503	1年内	9,058千円	1年超	20,444	合計	29,503	支払リース料	881千円	減価償却費相当額	881	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,369</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,373</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,373</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,810</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	40,742千円	減価償却累計額相当額	19,369	中間期末残高相当額	21,373	1年内	8,331千円	1年超	13,042	合計	21,373	支払リース料	1,810千円	減価償却費相当額	1,810	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具器具備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,651</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,091</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,091</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,894</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額	40,742千円	減価償却累計額相当額	16,651	期末残高相当額	24,091	1年内	9,238千円	1年超	14,852	合計	24,091	支払リース料	10,894千円	減価償却費相当額	10,894
取得価額相当額	36,141千円																																																	
減価償却累計額相当額	6,638																																																	
中間期末残高相当額	29,503																																																	
1年内	9,058千円																																																	
1年超	20,444																																																	
合計	29,503																																																	
支払リース料	881千円																																																	
減価償却費相当額	881																																																	
取得価額相当額	40,742千円																																																	
減価償却累計額相当額	19,369																																																	
中間期末残高相当額	21,373																																																	
1年内	8,331千円																																																	
1年超	13,042																																																	
合計	21,373																																																	
支払リース料	1,810千円																																																	
減価償却費相当額	1,810																																																	
取得価額相当額	40,742千円																																																	
減価償却累計額相当額	16,651																																																	
期末残高相当額	24,091																																																	
1年内	9,238千円																																																	
1年超	14,852																																																	
合計	24,091																																																	
支払リース料	10,894千円																																																	
減価償却費相当額	10,894																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貸手側	貸手側	貸手側
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 コンテナ	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 コンテナ	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 コンテナ
取得価額 809,589千円	取得価額 639,504千円	取得価額 679,519千円
減価償却累計額 632,066	減価償却累計額 362,357	減価償却累計額 544,364
中間期末残高 177,523	中間期末残高 277,147	期末残高 135,154
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 105,067千円	1年内 67,600千円	1年内 78,285千円
1年超 158,112	1年超 275,812	1年超 139,838
合計 263,180	合計 343,413	合計 218,123
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 71,632千円	受取リース料 51,685千円	受取リース料 126,016千円
減価償却費 24,322	減価償却費 39,340	減価償却費 54,343
受取利息相当額 35,958	受取利息相当額 30,933	受取利息相当額 65,601
(4) 受取利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 受取利息相当額の算定方法 同左	(4) 受取利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側 未経過リース料
1年内 483,287千円	1年内 510,428千円	1年内 447,018千円
1年超 141,378	1年超 168,661	1年超 123,534
合計 624,665	合計 679,089	合計 570,552
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末、前事業年度末のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 362.53円	1株当たり純資産額 366.47円	1株当たり純資産額 370.62円
1株当たり中間純利益 10.73円	1株当たり中間純利益 7.54円	1株当たり当期純利益 18.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間損益計算書上の中間純利益 356,023千円	中間損益計算書上の中間純利益 250,137千円	損益計算書上の当期純利益 655,400千円
普通株式に係る中間純利益 356,023千円	普通株式に係る中間純利益 250,137千円	普通株式に係る当期純利益 612,810千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金 42,590千円
普通株式の期中平均株式数 33,175,364株	普通株式の期中平均株式数 33,165,490株	普通株式の期中平均株式数 33,172,692株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において第90期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当について下記のとおり決議いたしました。

中間配当金	中間配当の効力を生ずる日
普通株式1株当たり 3円 総額 99,490千円	平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第89期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鵜澤昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鵜 澤 昭 臣
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 野 裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鵜澤昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鵜澤昭臣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。